

統計調査ニュース

平成26年（2014）12月

No.337



平成27年国勢調査の成功に向けて

総務省統計局統計調査部長 會田 雅人

今年も残すところ、あと僅かとなりました。本年は、7月に「経済センサス・基礎調査」を経済産業省の「商業統計調査」と同時実施し、また、9月から11月にかけて「全国消費実態調査」を実施いたしました。お陰様で、どちらの調査も大きなトラブルもなく調査員調査段階を終了し、審査・集計作業の段階へ移行しています。

「経済センサス・基礎調査」の速報結果は、来年6月末に、「全国消費実態調査」については、来年7月以降、順次公表する予定であり、多くの方々に広く御活用いただくこととしています。

今年は、4月から消費税が8%にアップしたこともあって、統計局が毎月公表している消費者物価指数、失業率、個人消費は注目度が高かったと感じています。これらの統計調査に携わられた調査員や指導員の方々、都道府県や市区町村の御担当の皆様へこの場を借りまして、厚く御礼申し上げます。

さて、来年10月1日には20回目となる平成27年国勢調査が実施

されます。総務省統計局では、既に、実施の1年前となる今年の10月1日に、総務大臣を本部長とする「平成27年国勢調査実施本部」を設置いたしました。

今回の国勢調査では、パソコンに加えてスマートフォンからも回答が可能なオンライン調査の全国展開や任意封入方式の導入など、調査の実施方法について様々な見直しを行っております。特に、オンライン回答率の大幅な向上を目指しています。

また、調査の実施事務をサポートする観点から、国勢調査の業務の窓口となる「業務ポータルサイト」やオンライン・郵送による提出状況を一元的に管理する「提出状況管理システム」を整備するとともに、郵送回収について、返信用封筒の受付・仕分に係る事務を民間事業者に委託し、郵送回収された世帯の特定を円滑に実施するなど、地方公共団体における事務負担を軽減するための様々な取組も実施しています。

統計調査で良い成果を得るため

には、まず、調査に携わられる方々が調査の内容を十分に理解し、決められた方法で調査を行うことが重要であり、その良否が調査結果に大きな影響を及ぼすことは言うまでもありません。

特に、今回の国勢調査では調査の実施方法について大きな見直しを行っていることから、変更点も含めた調査方法について、しっかり理解していただくために、調査員の事務のポイントをまとめた資料や、説明用の動画なども用意していくこととしています。これらの資料も御活用いただき、指導員や調査員の方々まで含め、内容の理解・周知の徹底を図っていただきたいと思います。

国勢調査は、極めて大規模な事業であり、国だけで実施できるものではなく、全ての都道府県、市区町村と80万人に及ぶ指導員・調査員の方々と連携のとれた協同作業が必要となります。引き続き、国と地方公共団体が一丸となって、平成27年国勢調査の実施に向けた準備を進めていきたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

目次

平成27年国勢調査の成功に向けて	1	日本統計年鑑の御紹介	7
第64回全国統計大会を開催しました！	2	国連アジア太平洋統計研修所	
第27回人口センサス会議	4	第2回「MDGs指標に係る統計の作成能力の向上」コースの	
		実地研修について	8
平成27年国勢調査の実施に向けて（その8）	6	中核市発とうけい通信⑥	9

第64回全国統計大会を開催しました！

全国統計大会は、10月18日「統計の日」の関連行事の一つとして、国、地方公共団体、関係団体等の統計関係者が一堂に会し、我が国の統計の進歩発展と統計思想の普及啓発に資することを目的に開催しています。

64回目を迎える今大会は、総務省及び公益財団法人統計情報研究開発センターの主催により、平成26年11月19日（水）、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールにおいて、全国から約600名の統計関係者の参加のもと開催されました。

開 会

開会に当たって、まず、主催者として、総務省の戸塚誠総務審議官、公益財団法人統計情報研究開発センターの久布白寛専務理事から挨拶を頂きました。



主催者挨拶をする戸塚誠総務審議官

各種表彰

挨拶の後、統計調査の実施、統計の普及等に功績のあった方々に対する表彰式が行われ、それぞれの受賞者に対して、会場からは大きなお祝いの拍手が送られました。

《「統計調査功績者」 各省大臣表彰》

各種統計調査に関し、顕著な功績のあった方々に対する各省大臣表彰について、まず、総務大臣表彰代表受賞者に対し戸塚総務審議官から表彰状が授与されたほか、



表彰状を授与される受賞者

厚生労働大臣表彰、農林水産大臣表彰、経済産業大臣表彰及び国土交通大臣表彰の各受賞者に対し、各省統計主管部長等からそれぞれ表彰状が授与されました。

《第62回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰》

各省大臣表彰に続き、統計知識の普及と統計の表現技術の研さんに資することを目的に実施されている統計グラフ全国コンクールの入賞者に対する表彰が行われました。

まず、戸塚総務審議官から、沖縄県立具志川商業高等学校の長嶺希咲さん、新垣妃香莉さん及び宮城七海さんへ総務大臣特別賞が授与されたのに続いて、京都府京都市立音羽小学校の稲波里紗さんへ文部科学大臣奨励賞が授与されました。

また、日本統計学会会長賞の愛媛県立宇和島東高等学校の末廣多一さん、清水樹さん、松田拓巳さん、松浦弘貴さん及び清家伊織さんへ日本統計学会の国友直人会長から、日本品質管理学会賞の長崎県長与町立長与中学校の駒木由布子さんへは日本品質管理学会の大久保尚武副会長から、それぞれ表彰状が授与されました。

続いて、特選受賞者の茨城県筑西市立古里小学校の皆川陽奈子さん、新潟県見附市立名木野小学校の川上裕衣さん、福岡県福岡市立東住吉中学校の山田誠人さんに対し公益財団法人統計情報研究開発センター会長表彰が行われました。



表彰状を授与される受賞者の方々

《平成 26 年度「統計の日」標語入選者表彰》

次に、「統計の日」(10 月 18 日)を周知するために募集された「統計の日」標語の特選受賞者に対する表彰が行われ、各府省統計主管部局長等会議を代表して総務省の田家修政政策統括官から、山口県野田学園高等学校の野村由佳さんに対し表彰状が授与されました。



表彰状を授与される受賞者

《大内賞授与》

次に、戦後の統計再建に尽力された故・大内兵衛博士の業績を記念して設けられた大内賞の授与が行われ、神保正志氏(北海道)、菅井ひろ子氏(山形県)、服部哉子氏(福岡県)及び松岡榮子氏(長野県)の各受賞者へ西村清彦大内賞委員会委員長から表彰状が授与されました。

受賞者謝辞

各種表彰の後、受賞者代表として、大内賞受賞者の神保正志氏から謝辞が述べられ、会場からは大きな拍手が送られました。

第 35 回統計シンポジウム

表彰式後の 20 分の休憩の間に、各賞受賞者の方々の記念撮影が行われ、表彰授与者のほか、国勢調査キャラクターのセンサスくんも撮影に加わりました。

その後、「ICT 化の進展と統計作成－オンライン調査の現状と展望－」をテーマに第 35 回統計シンポジウムが開催されました。

《基調報告》

シンポジウムの座長及びパネリストの紹介が行われた後、座長を務められた研究機構統計数理研究所副所長の椿広計氏により、「公的統計調査と ICT 活用：その論点」をテーマとして、ICT 活用により想定されるメリット及びデメリットについての基調報告が行われました。

《パネル・ディスカッション》

パネル・ディスカッションは、トランスコスモス・ア

ナリティクス株式会社取締役副社長の萩原雅之氏、東京大学大学院教育学研究科准教授の星野崇宏氏及び総務省統計局統計調査部国勢統計課長の岩佐哲也氏をパネリストに迎えて、椿座長の進行のもと、各出席者からのそれぞれ講演に対して、質疑応答する形で議論が進められました。

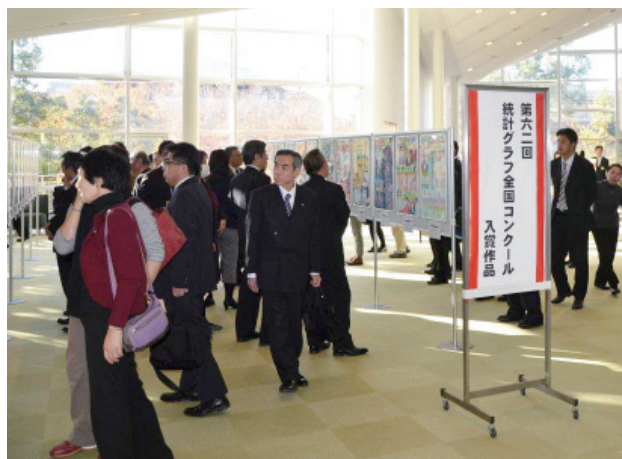
最後に椿座長から、オンライン調査の選択肢を増やすことによる回答者の利便性向上に伴い、回収率を上げる効果もあると考えられ、国、地方自治体、調査員が一体として推進すべきものであること、特に平成 27 年国勢調査で全世帯を対象とするオンライン調査への期待、国民ニーズに直接接している調査員の役割の重要性が指摘され、今後の発展に期待する旨の総括がされました。



シンポジウムの様子

統計グラフ全国コンクール入選作品の展示

また、会場である国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール入口では、統計グラフ全国コンクール入選作品を展示し、出席者に御覧いただくとともに、多くの受賞者が御自身の作品の前で記念撮影をされていました。



コンクール入選作品を参観する方々

第27回人口センサス会議 (27th Population Census Conference 2014)

総務省統計局は、「第27回人口センサス会議」を、アメリカ・アジア・太平洋統計局長会議（ANCSDAAP：Association of National Census and Statistics Directors of America, Asia and the Pacific）との共催により、平成26年11月5日～7日に開催しましたので、その概要を紹介します。

1 人口センサス会議の概要

人口センサス会議とは、各国が人口センサス（国勢調査）の企画、実施を通じて得られた経験を交換するとともに、人口センサスデータの分析に関する最新の成果を共有することを目的として、アジア・太平洋諸国及び米国の人口センサスを担当する政府統計機関等代表者が参加する国際会議です。

1971年（昭和46年）に第1回会議が開催されて以降、1～2年間隔で開催されています。現在は、各国の政府統計機関等とアメリカ・アジア・太平洋統計局長会議との共催により開催しています。

日本は、第1回会議以来、毎回出席しています。また、第9回（1983年）、第14回（1992年）及び第21回（2003年）は日本で開催しており、今回の第27回（2014年）会議は、日本で開催した4回目の会議となります。



開催国を代表して挨拶を行う武藤総務大臣政務官

2 第27回会議

(1) 開催期間

平成26年11月5日（水）～7日（金）

(2) 開催場所

東京（京王プラザホテル東京）

(3) 参加国、国際機関

18か国・地域及び4国際機関等から約60名が参加しました。（オーストラリア、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、香港、フィジー、インド、日本、韓国、ラオス、モンゴル、ミャンマー、サウジアラビア、シンガポール、タイ、アメリカ、ベトナム、UNFPA（国連人口基金）、UNSIAP（国連アジア太平洋統計研修所）、KSPI（韓国統計振興協会）、ミネソタ大学人口センター）

(4) 会議テーマ

「2010年ラウンドセンサス^{*}の評価と次回ラウンドセンサスに向けた計画」

（※国連では、2005年～2014年の期間を「2010年ラウンド」と呼び、この期間に少なくとも1回は人口センサスを実施するように各国に勧告している。なお、次回ラウンド（2020年ラウンド）は、2015年～2024年の期間である。）

(5) 会議概要

まず、会議の冒頭、武藤容治総務大臣政務官は、主催国代表として、今会議において、参加されている国々の間でそれぞれの経験を共有し、次回の人口センサスが実り多いものとなることを期待している旨の挨拶を行いました。続いて会議では、2010年ラウンド（2005年～2014年の間）に各国において実施された人口センサス（国勢調査）の評価と、次回2020年ラウンド（2015年～2024年の間）に予定している人口センサス（国勢調査）の実施計



挨拶を行うヴィトラノ ANCSDAAP 会長



会議の様子 - 1

画について、参加各国の統計機関等からの発表があり意見交換が行われました。

【主なセッションの内容】

・ 2010 年ラウンドセンサスの概観及び経験

日本からは、「平成 22 年国勢調査の概要」として、我が国の国勢調査の概要と平成 22 年国勢調査の結果を概略的に説明しました。

中国からは、「2010 年センサス」の説明の中で、2010 年では、調査区設定においては G I S 技術を活用するなど新たな技術を取り入れ、業務及び品質の改善を行ったことなどが紹介されました。

・ センサス結果の分析

日本からは、「小地域集計を使用した人口動態の時空間解析」について発表し、国勢調査に基づく地域メッシュ統計結果を使用し、人口の社会増減を地理情報に基づき時系列で分析した結果を説明しました。

・ センサスの新たな実施方法

韓国からは、「韓国におけるレジスターベースセンサスの準備」の発表において、2005 年以降はオンライン調査も導入していたが、回答者負担、予算制限及び実行可能性の観点から、次回の 2015 年調査からレジスターベースセンサスに移行することとしているが課題も残っているとの説明がありました。

・ 次回ラウンドセンサスに向けた新技術

日本からは、「平成 27 年国勢調査の実施に向けて」として、平成 27 年国勢調査から全面導入するオンラインセンサスについて説明を行いました。

アメリカからは、「2020 年センサスに向けたフィールドワークの改善プロジェクト」の発表において、2020 年センサスに向けて、フィールドワークを見直し、最新技術を活用することによって、調査の効率性を高め、コストを削減することを目指したプロジェクトを進行させているとの説明がありました。



会議の様子 - 2



会議の様子 - 3 (日本の発表)

3 次回開催

次回第 28 回会議は、アメリカ合衆国のミネアポリスで、2016 年 9 月頃に開催される予定です。

(参考) 本会議の議事日程等は、総務省統計局ホームページの下記ページに掲載されています。

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/census27.htm>



集合写真

(統計局総務課・国勢統計課)

平成27年国勢調査の実施に向けて（その8） ー世界キャラクターさみっとin羽生2014にて広報活動ー

はじめに



総務省統計局では、平成26年11月22日（土）から23日（日）の2日間、埼玉県羽生市羽生水郷公園において開催された「世界キャラクターさみっとin羽生2014」に参加しました。

本さみっとは、名称を変更し、今年で5回目の開催となります。昨年の第4回「ゆるキャラ（R）さみっとin羽生」では、全国47都道府県及び海外6か国から452キャラクターの参加があり、マスコット最多集合記録のギネス世界記録数が更新されました。来年、国勢調査は20回目の実施となりオンライン調査も全国で実施されることから、センサスくんもリニューアルし、広報の一環として、本さみっとへ参加することとしました。日本全国並びに世界中から多くのキャラクターが参加することで、国際色豊かなキャラクターイベントとなるため、多方面の広報媒体から注目されており、多くのパブリシティ効果が得られることと思われます。

開催概要

イベント名称：世界キャラクターさみっとin羽生2014

開催期間：2014年11月22日（土）、23日（日・祝）

開催時間：9時～15時30分

会場：羽生水郷公園〔埼玉県羽生市三田ヶ谷751-1〕

参加者：42都道府県＋世界10か国及び企業団体等

主催：世界キャラクターさみっとin羽生実行委員会

主管：羽生市／羽生市観光協会

協力：（社）日本ご当地キャラクター協会

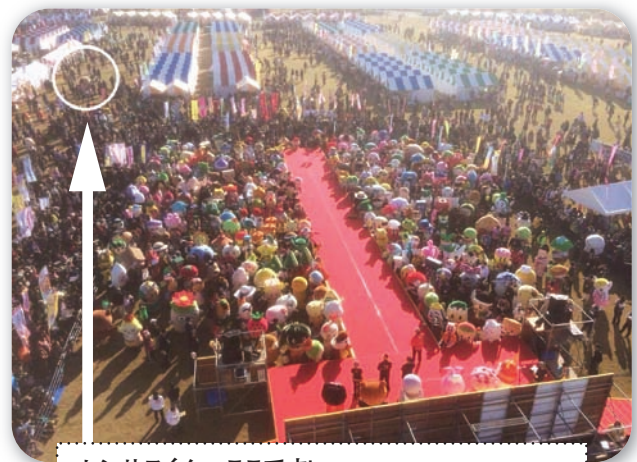
来場者数：約41万人

以下に、当日の様子を御紹介します。

会場は、三つの特設ステージに分かれていて、各ステージにおいて、参加キャラクターの紹介がありました。

国勢調査イメージキャラクターのセンサスくんも各都道府県のキャラクターと写真を撮るなどして、来年の国勢調査を広報することができました。

11月22日（土）集合写真



センサスくん ここです！
開会式に出席するために向かっているところです。



センサスくんと平成27年国勢調査リーフレットを配布しながら、広報活動

人気キャラクターと記念撮影



日本統計年鑑の御紹介

総務省統計局では、「第六十四回 日本統計年鑑（平成 27 年）」を刊行しました。

また、当刊行物以外にも、統計局を始め各府省や国内外の機関が実施した統計調査の結果や業務報告などに基づく統計情報を総合統計書として編集・刊行していますので紹介します。

「日本統計年鑑」は、我が国の官公庁や民間調査機関などが実施又は作成している統計調査、業務統計及び加工統計から、国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計データを、網羅的かつ体系的に収録したものです。

本書は、明治 5 年刊行の「^{しん び せい ぎょう}辛未政表」を起源として、明治 15 年の創刊以来 59 回に及んだ「日本帝国統計年鑑」の流れをくむものであり、太平洋戦争の影響で一時中断の後、昭和 24 年から「日本統計年鑑」として新たに刊行を始め、その後、毎年刊行されてきました。

第六十四回は、27 の分野、741 の統計及び 42 の図表からなり、各章の冒頭では、統計の資料源、調査方法などについても解説しています。

国勢を総覧する総合統計書として是非御利用ください。



日本統計年鑑

「日本統計年鑑」のほかに、次の総合報告書を刊行しています。



日本の統計

我が国の基本的な統計を手軽に利用しやすく編集したものです。



世界の統計

世界各国の実情や世界における我が国の位置付けを知るための参考となる様々な統計を編集したものです。



Statistical Handbook of Japan

統計を通じ、我が国の最近の実情をグラフや写真を交えて英文で紹介したものです。



PSI（ポケット統計情報）

我が国の人口、経済、社会等の水準・構造等に関する基本的な統計をコンパクトに編集したものです。



社会生活統計指標 - 都道府県の指標 -

社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて作成している統計指標の中から、都道府県別の主要なデータを取りまとめたものです。



統計でみる都道府県のすがた

社会生活統計指標 - 都道府県の指標 -の中から、主な指標値を選定し、各都道府県の指標が一覧できるように再編集したものです。



統計でみる市区町村のすがた

社会・人口統計体系で収集したデータのうち市区町村別の主な基礎データを一覧できるよう取りまとめたものです。

刊行している総合統計書は、統計局ホームページにも掲載していますので御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/sougou/index.htm>

国連アジア太平洋統計研修所

第2回「MDGs指標に係る統計の作成能力の向上」コースの現地研修について

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）は、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の補助機関で、千葉県千葉市幕張にあります。同研修所は、開発途上国の政府統計職員を養成することだけでなく、各国の統計に関する研修能力を向上させることも目的としています。1970年の設立以来、アジア太平洋諸国だけでなく、アフリカや中南米も含めた、世界中の政府統計職員約1万4000人を養成してきました。

今年度、日本国内では、「MDGs指標に係る統計の作成能力の向上」コースなどの研修コースを実施しています。

第2回「MDGs指標に係る統計の作成能力の向上」コースの現地研修の実施

このコースは、アジア太平洋地域等の開発途上国におけるミレニアム開発目標（MDGs）の達成状況のモニタリングと評価に不可欠なタイムリーかつ精度の高い公的統計の整備・充実を図る見地から、これら諸国の政府統計職員に対して、統計調査の設計・分析・公表における基礎理論と実務及び主要な公的統計（経済、人口、社会、農業、環境、人間開発及びミレニアム開発目標指標）の作成・解釈の基準や枠組みについて研修を行い、知識及び公的統計作成能力を向上させることを目的としています。今年度は、アフガニスタン、ブータン、クック諸島、イラン、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パプアニューギニア、タイ、東ティモール、トンガ、ベトナムの12か国から18名の研修生が参加しています。

本研修コースの一環として、山形県、鹿児島県の協力を得て、平成26年10月22日（水）～24日（金）の3日間にわたり、地方公共団体における統計業務や家計調査業務、企業等における統計の利用状況等を視察しました。

◆ 山形県 現地研修日程 ◆

10月22日（水）

企画振興部長表敬、県勢概要、業務概要、家計調査の概要説明、統計課執務室視察



山形県企画振興部長表敬訪問

10月23日（木）

家計調査世帯訪問、質疑応答、意見交換会



家計調査世帯訪問

10月24日（金）

施設訪問等



山形県郷土館（文翔館）

◆ 鹿児島県 現地研修日程 ◆

10月22日（水）

企画部次長表敬、県勢概要、業務概要、家計調査の概要説明、統計課執務室視察



県勢概要等説明

10月23日（木）

家計調査世帯訪問、質疑応答、意見交換会



調査区見学

10月24日（金）

施設訪問等



桜島国際火山砂防センター

中核市発とうけい通信⑥

「ひと まち 未来 かがやく 豊中市」

豊中市総務部情報公開課

○豊中市のすがた

豊中市は、大阪府の中央部の北側、神崎川を隔てた大阪市の北隣、兵庫県伊丹市と尼崎市の東隣に位置しており、大阪国際空港があるまちです。また、地形は、北部の標高 50 ～ 130 m のなだらかな丘陵地域、中央部の豊中台地、西・南部の低地部からなります。

- ・面 積 36.60km²
- ・人 口 394,983 人
- ・世 帯 数 172,225 世帯
(平成 26 年 10 月 1 日付け推計人口)
- ・事業所数 13,587 事業所
(平成 24 年経済センサス - 活動調査)

○大阪国際空港のあるまち

大阪国際空港を通して 34 の都市と結ばれている豊中市は、多くの人や物、情報が行き交う拠点のまちです。島根県隠岐の島町や出雲市を始めとする、7 都市と「空港で結ぶ友好都市」協定を締結しており、災害時の相互応援や文化・スポーツの交流などを進めています。

空港のまち・豊中では、夢と希望を乗せて大空を駆ける飛行機の姿が、市内の至るところから見るができます。

〈大阪国際空港の航空輸送状況〉

平成 25 年の着陸回数は 68,066 回、乗降客数は 13,823,922 人であり、平成 24 年の着陸回数 63,844 回、乗降客数 13,218,471 人と比べて着陸回数が 4,222 回、乗降客数が 605,451 人増加しました。

また、月別にみると夏休みの時期に当たる 8 月は、1 日 370 回の発着枠に加えて夏季臨時便が就航するため、着陸回数及び乗降客数が、共に一番多くなっています。

	着陸回数	乗降客数(人)	航空貨物(kg)	航空郵便(kg)
平成 25 年	68,066	13,823,922	130,010,896	7,742,138
1 月	5,423	973,840	8,510,059	605,508
2 月	4,685	939,487	8,847,216	574,912
3 月	5,377	1,142,363	10,738,626	631,322
4 月	5,672	1,075,392	9,573,569	633,995
5 月	5,848	1,175,632	9,391,788	656,219
6 月	5,672	1,101,445	9,736,557	667,445
7 月	5,978	1,148,619	11,967,733	627,968
8 月	6,293	1,364,953	12,035,618	586,936
9 月	5,678	1,200,386	11,684,424	584,221
10 月	5,803	1,230,808	12,176,886	696,166
11 月	5,664	1,284,158	11,361,245	692,971
12 月	5,973	1,186,839	13,987,175	784,475

出典：豊中市統計書（平成 26 年版）

○我が国初の本格的なニュータウン - 千里ニュータウン -

昭和 37 年、豊中市から吹田市にまたがる千里丘陵に我が国初の本格的なニュータウンとして街開きしました。この千里ニュータウンは、「近隣住区」など当時の最先端の都市計画理論を取り入れた実験都市でもあり、緑に恵

まれ整然とした街並みが形成されています。

千里ニュータウン豊中市域の人口は、昭和 50 年のピーク時に 4.3 万人に上りましたが、建物の老朽化や、65 歳以上人口の増加等に伴い、平成 17 年に 2.8 万人まで減少しました。その後、千里中央地区の再整備や共同住宅の建て替えを始めとした再生に取り組み、平成 22 年に 3.2 万人まで回復しました。また、2014 年住みたいまちランキング関西版では第 4 位となり、今後も人口の増加が見込まれています。

	千里ニュータウン (豊中市域) 人口
昭和 45 年	30,574 人
50 年	43,359 人
55 年	41,526 人
60 年	38,238 人
平成 2 年	36,893 人
7 年	34,350 人
12 年	31,263 人
17 年	27,823 人
22 年	31,537 人

	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上
昭和 50 年	14,521 人	27,513 人	1,294 人
55 年	11,542 人	28,205 人	1,718 人
60 年	8,002 人	28,157 人	2,139 人
平成 2 年	5,936 人	28,105 人	2,802 人
7 年	4,296 人	25,832 人	4,215 人
12 年	3,369 人	21,886 人	5,976 人
17 年	2,947 人	17,227 人	7,645 人
22 年	3,945 人	17,741 人	9,800 人

出典：国勢調査結果（総務省統計局）

○意外と製造業の多いまち

豊中市は、明治 43 年、箕面有馬電気軌道（現、阪急電鉄）の開通をきっかけとして、郊外住宅地として発展してきました。伝統や歴史と調和しながら時代の移り変わりとともに、快適な住宅都市、質の高い教育文化都市として着実な歩みを進めています。

一方、大阪の製造業といえば東大阪市が有名ですが、大阪国際空港、阪神高速道路、名神高速道路さらに中国自動車道といった交通網が整っている豊中市は、製造業の事業所が集積しており、事業所数では大阪府内 43 市町村のうち 5 番目の多さとなっています。

	事業所数 ^{注)}	従業者数
- 大阪府総数	18,150	445,508 人
1 大阪市	6,006	119,476 人
2 東大阪市	2,705	47,927 人
3 堺市	1,490	50,124 人
4 八尾市	1,443	29,283 人
5 豊中市	548	10,402 人

注) 従業者数 4 人以上の事業所

出典：平成 25 年大阪の工業速報（大阪府）

○終わりに

豊中市は、大阪国際空港をいかしたまちづくりや千里ニュータウンの再整備を始めとして、様々な課題に取り組んでいます。特に就労支援や地域福祉の取組は、報道やドラマ化により紹介されるなど、各方面から高い評価を受けています。今後も、地域住民や市職員が一丸となって、よりよいまちづくりを進めてまいります。

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)		消費者物価指数	
											全国	東京都都区部
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円		H22=100	H22=100
実数	H26. 6	127,113	6389	3.7	542,093	96.6	29.2	272,791	568,874		103.4	101.9
	7	P12710	6357	3.8	423,174	97.0	P29.4	280,293	448,429		103.4	101.8
	8	P12713	6363	3.5	302,373	95.2	P28.8	282,124	383,294		103.6	102.1
	9	P12704	6402	3.6	298,197	98.0	P30.3	275,226	341,855		103.9	102.3
	10	P12709	6390	3.5	P300,443	P98.2	...	288,579	404,682		103.6	102.2
	11	P12708	...	...	...	...	...	...	...		...	P101.8
前年 同月比	H26. 6	-	0.9	* 0.2	2.1	* -3.4	3.1	-3.0	-8.0		3.6	3.0
	7	-	0.7	* 0.1	4.0	* 0.4	P2.0	-5.9	-5.2		3.4	2.8
	8	-	0.8	* -0.3	1.6	* -1.9	P0.8	-4.7	-5.2		3.3	2.8
	9	-	0.7	* 0.1	1.3	* 2.9	P2.6	-5.6	-5.9		3.2	2.8
	10	-	0.4	* -0.1	P1.1	* P0.2	-	-4.0	-2.4		2.9	2.5

(注) P: 速報値 * : 対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板

統計関係の主要日程 (2014年12月～2015年1月)

《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
12月1日	統計研修 統計入門課程【通信】「入門2」(12月)開講(～19日)	1月9日	統計研修 統計入門課程【通信】「入門1」(1月)開講(～30日)
8日	統計研修 統計専門・応用課程「国民・県民経済計算」(12月)開講(～12日)	15日	統計研修 特別コース「統計オープンデータ利用コース」開講
〃	第82回統計委員会	20日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門」(1月)開講(～23日)
		26日	統計研修 統計専門・応用課程「産業連関分析」開講(～30日)
		29日	第83回統計委員会

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
12月5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成26年10月分速報)公表	1月29日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年(2014年)12月分及び平成26年(2014年)結果)公表
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成26年11月分公表	30日	労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)12月分、平成26年(2014年)10～12月期平均及び平成26年(2014年)平均(速報)公表
12日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成26年10月分確報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成26年(2014年)12月分速報)公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成26年10月分)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成26年(2014年)7～9月期)公表
〃	平成26年科学技術研究調査結果公表	〃	消費者物価指数(全国:平成26年(2014年)12月分及び平成26年(2014年)平均、東京都都区部:平成27年(2015年)1月分(中旬速報値))公表
19日	サービス産業動向調査(平成25年拡大調査結果確報)公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成26年12月分(東京都都区部:平成27年1月分))公表
〃	平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果(都道府県編:青森県、秋田県、栃木県、滋賀県、奈良県、山口県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、沖縄県)公表	〃	サービス産業動向調査(平成26年11月分速報)公表
22日	人口推計(平成26年7月1日現在確定値及び平成26年12月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(平成26年8月分確報)公表
25日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年(2014年)11月分)公表		
26日	労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)11月分(速報)公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成26年(2014年)11月分速報)公表		
〃	消費者物価指数(全国:平成26年(2014年)11月分、東京都都区部:平成26年(2014年)12月分(中旬速報値)及び平成26年(2014年)平均(速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(全国:平成26年11月分(東京都都区部:平成26年12月分))公表		
〃	小売物価統計調査(構造編:平成25年(2013年)分)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成26年10月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成26年7月分確報)公表		
31日	統計トピックス「未成年生まれ」と「新成人」の人口ー平成27年 新年にちなんでー公表		
1月9日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成26年11月分速報)公表		
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成26年12月分公表		
16日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成26年11月分確報)公表		
〃	家計調査(家計消費指数:平成26年11月分)公表		
20日	人口推計(平成26年8月1日現在確定値及び平成27年1月1日現在概算値)公表		

《「データサイエンス・オンライン講座」立上げ準備中》

統計局では、経済成長を担う「データサイエンス」力の高い人材育成のための取組として、ウェブ上で誰でも無料で受講可能な「データサイエンス・オンライン講座」の立上げ準備を進めています。

3月開講に先立ち、12月中に受講者募集を開始する予定ですので、是非御活用ください。

編集発行 総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報システム課

統計情報企画室 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361

E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <http://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。